

SRID NEWSLETTER

No.309 AUGUST 2001 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

21 世紀のアジア国際関係地図

一橋大学 浅沼 信爾

イントロダクション—30年前のアジア予測

これから 20 年、30 年の期間にアジアはどうなるのだろうか。将来に目を向ける前に、今から 30 年前のことを思い出す。あれは 1970 年代の初めだったと記憶するが、日経の日本経済研究センター (JERC) が、1980 年における『世界の中の日本経済』という将来予測の報告書を発表した。方法論としては非常に原始的なもので、まあいってみれば適当に将来に向かって線を延ばしてみても、どんな将来図が描けるだろうか、といった具合のものであった。しかし、そこに盛られた将来のビジョンは、実に想像力豊かで先見の明があった。すなわち、まだ世の中の人々がそんなことを真剣に議論していなかった時代に、日本の高度成長をてこに、東アジア (世界的に東南アジアを含めて) の工業化が加速される。その原動力は、日本の輸入市場の拡大と日本の余剰貯蓄のこれら地域への投資にある、とするものであった。ただこれは、私の深読みで、そんなことは書いてなかったかもしれない。予測数字は 1973 年に起こったオイルショックによって現実とは違ってきたけれども、骨太の見通しとしてその後のアジア経済の展開はまさに報告書のシナリオ通りになった。
注 1)

21 世紀の最初の 4 半世紀

この報告書のような詳しい将来予測は、一人では無理だ。しかし、これから 20 年後、30 年後に中国経済はどれぐらいの規模になっているかを予測することは、複利計算をすればよいだけだから誰にでもできるゲームだ。世界銀行の購買力ベースの GDP の数字からはじめると、まず出発点の 2000 年では、中国の GDP は、日本のそれよりも 3 割がた大きく、アメリカの約半分である。将来も中国が年率実質で 7% 近い成長を達成できるとすると、そして日本は 2%、アメリカは 3% とすると、今から 20 年先には、中国の経済規模はアメリカを凌駕する。日本の GDP は中国の 3 分の一になる。その時点では、中国の一人あたりの GDP は、まだ日本やアメリカにははるかに及ばず、現在のマレーシア程度のレベルであろう。ということは、中国経済にはその時点でまだまだ高い潜在成長力を残していると考えられるから、その後の中国経済の相対的規模はますます拡大する。

アジアをもう少し広く捉えたと、インドにも同様のことが起こるであろうことは想像に難くない。注2) 21世紀の最初の4半世紀には、このようにして東アジアには日本経済に加えて中国経済、アジア全般ではそれにインドを加えて、3大経済が成立する。それがどうしたという問いは、当然であるが、私はここで万有引力の法則を援用したい。ニュートンの万有引力の法則では、「2個の物体の間に働く引力は、それぞれの質量の積に比例し、その間の距離の2乗に反比例する」。このいわゆるグラヴィティー・モデルを日本と中国の、さらには日本、中国、インドの経済関係に当てはめると、貿易、直接投資、金融等のこの3国間活動は、今後20、30年の期間に飛躍的に増大することが予測される。そのような経済関係には、必ずいろいろの問題が生じ、それを調整したり、解決したりするために、3国政府は、現在では想像もつかないほどの時間と精力を使うことになるだろう。

問題は、ここに想定されたような3大経済の成立過程、そしてその3者間での協調関係 (Modus Vivendi) の形成過程は、決してスムーズだとは考えられないことである。ひとまず、インドは横に置いておいて、中国のことを考えよう。バーステインとデ・カイザーという二人のチャイナ・ウオチャーは、最近の共著「巨大な竜」の中で、中国経済の巨大化に伴い、近い将来に日本をもその勢力圏内に含む東アジア勢力圏が出現する。その地域の政治的・経済的性格は、他の民主主義・市場主義に基づく西欧諸国とは異質で、世界はパックス・シニカとパックス・アメリカナの並列する、彼らの表現によれば「大驚と巨大な竜」の支配する世界を作り上げるであろうと論じている。注3) このような、ハンティントン・スクール (文明の衝突) の亜流の将来予測は、にわかには信用できない。しかし、今日の中国から世界最大規模の経済への移行過程において、中国が抱える問題に起因する中国の異質さが外の世界との関係に現れる、というのは現実的な予測である。

中国の抱える問題

中国の抱える問題とは何か。まず第一に、中国は (そしてインドも) 地域的な覇権国家 (ヘゲモン) として国際関係を扱ってきたし、今後もそうありつづけるであろう。経済規模が巨大になれば、その傾向はますます強くなる。日本は、その中国と密な経済関係を維持発展させていかなければならないという、まことに厄介な立場に置かれることになる。付き合いの難しさは、東南アジア諸国の比ではあるまい。さらに、これら3経済は、周辺諸国を自身の影響下に取込むための競争をするだろう。このような取込み政策は、バイの関係に影響を与えるだけでなく、いわゆる地域協力もこの動機に彩られることになる。

第二に、中国の政府あるいは現在の権力は、中国発展のヴィジョンとモデルを持っておらず、一種のアイデンティティーの喪失に陥っているようだ。鄧小平は、経済自由化による経済発展・近代化という強烈なヴィジョンを持っていた。彼に続く指導者は、その結果高度成長を遂げる中国をどこに導こうとしているのかのはっきりした目標を持っていない。たしかに「社会主義市場経済」という言葉が使われているが、それは論理蒙昧な概念で、ただ単に共産党の権力維持のためには社会主義

という大義は維持したいが、経済の発展のためには市場経済主義の政策をとらざるを得ない、という矛盾した立場を表現しただけで、別に論理一貫した思想が内在しているわけではない。注4) 毛沢東的な「貧困のユートピア」が幻影でしかないと明らかになったあとでは、多分もう中国にはイデオロギーの一片も残ってはいまい。現在の中国を支配する共産党は、日本の自民党支配のような民主主義制度下の実質的支配 (Authoritarian Pluralism) に変質していくであろうというスカラピーノの説もあるが、そううまくいくだろうか。

第三に、中国経済は漸進的改革戦略を採って成功してきた移行経済だということになっている。そして自由化・近代化政策以降の高度成長は、特にロシアと比較して驚異的である。しかし、漸進的な改革路線を採ってきたがために、移行は完了していないのみならず、まだ初期段階にあるとさえいえる。中国の GDP に占める民間部門の生産比率はまだ4分の一にすぎない。郷鎮企業は大活躍をしているが、その性格は今一つはっきりしない。膨大な国営企業とそれを支える国営銀行を何とか改革して資本主義経済における企業体や金融機関として機能するようにする必要があるが、それは容易なことではない。行政機関は、このような状況のもとで、非効率と腐敗の代名詞になっている。市場経済が円滑に機能するための法制度整備も、まだ始まったばかりである。注5)

このように中国の抱える政治・経済問題を考えると、中国は実に「壊れやすい状態にある国家」(Brittle State) といえる。注6) そして、そのような国家は、国際社会との関係において政治経済社会のいろいろな国際基準を守るとは思えないし、国際協調にどこまでコミットできるか疑問である。中国が、当面の間は国内問題に忙殺されるであろうということは、中国が近隣諸国に対して覇権国家として振舞うことと矛盾しない。国内に問題を抱えており、自己中心的になるからこそ、より覇権国家的行動をとる。

雁行形態論は生き残るか？

将来のアジアの問題は、中国が当面「変わった大国」であるからだけではない。アジア経済の核になる中国とその他のアジア経済との関係変化のプロセス自体が、これまでとは違ったものになってくる。第二次世界大戦の後で、日本経済の勃興がアジアの変貌の第1期であったとすれば、1980年代、90年代のいわゆる「東アジアの奇跡」は第2期であった。第1期と第2期の移行は、相互に利益を生み出すような、「雁行形態論的」なプロセス、まさに本論のはじめに引用した日本経済研究所の研究が描いたシナリオに沿ってスムーズに行われた。日本の高度成長と輸出主導・外資依存型の工業化戦略をとったアジアのタイガーや、その後遅れてきたASEAN諸国は、相互に依存的で、調和的な相互利益の体制を作り上げることができた。両者にとって、まさにWIN-WINのシナリオが展開したのである。

そして今、21世紀の最初の25年には、第3期が始まり、中国経済(そしてインド経済)が世界経済、とりわけアジア経済に重要なインパクトを与える。その変化はまた、世界経済がますますグローバル化する局面で起こる。今度の移行は、雁

行形態のような相互に調和的なプロセスだとは期待できない。むしろ問題の多い、厄介なプロセスでなかろうか。この問題は、もっと掘り下げて研究しなければならないが、私には、アジア経済内の競争関係が激化し、雁行形態に大きな乱れが生じるのではないかと思われる。それは、日本の長期低成長、そのような成熟・停滞期に特徴的に現れる保護主義的傾向、技術をめぐる国際競争の激化、ASEAN 諸国の技術キャッチアップ競争、等々と無関係ではないだろう。

将来の大きな課題

であるから余計に、アジアの経済力が多元化・多極化する中で、アジアの地域主義的な協調関係は、多極化への移行をできるだけスムーズにするようなものでなければならない。アジアにおけるビッグ・スリーとその周辺国が、互恵的、協調的な経済関係を築くように、そしてそれが結局アジア全体の利益であるということが、アジアの共通認識となるとよいと思う。日本のアジア政策も、難しい局面を迎える。注意深く日本とアジア全体にとって利益をもたらす協調政策が必要だ。これは、大きな世紀的課題といえる。

1) 日本経済研究センター、『世界の中の日本経済—1980年：多極化と日本の役割』、1972、日本経済研究センター。

2) インドの出発点での GDP の規模は、中国の約半分。一人あたり GDP は 3 分の 2。過去 10 年の経済成長率は、ほぼ同じであった。中国に比べ、インドの衝撃は、比較的小さい。またインドは、日本からも遠い。そこで、本稿では、中国を強調することになる。

3) Daniel Burstein and Arne de Keijzer, Big Dragon ? The Future of China:

What It Means for Business, The Economy, and the Global Order, 1999, Simon and Schuster, New York. ウォーラースタインは、東アジアの指導権を中国と日本が争うようになるが、結果は付度できないとしている。Immanuel Wallerstein, The End of the World as We Know It, 1999, University of Minnesota Press, Minnesota.

4) 加地伸行、『現代中国学—〈阿 Q は死んだか〉』、1997、中公新書、および渡辺利夫、『社会主義市場経済の中国』、1994、講談社、『中国経済は成功するか』、1998、ちくま新書。

5) 朱建栄、『江沢民の中国—内側から見た「ポスト鄧小平」時代』、1994、中公新書、および『朱容基の中国改革』、1998、PHP 新書。さらに、World Bank, China 2020 (in 7 volumes), 1997, Washington, D.C

6) George Gilby and Eric Heginbotham, “China’s Coming Transformation” in Foreign Affairs, July/August 2001, Vol.80, #4.

住民参加型と貧困削減そして循環型社会への雑感

—途上国の現場とこれからの日本をどうリンクさせるか—

Japan Techno Co., Ltd, Tokyo 水資源/環境コンサルタント 香川重善

最近の開発調査において、貧困削減と住民参加型は重要なキーワードとなっている。また、技術協力や経済協力における地下水開発と給水計画は、貧困関連案件として重要な地位を占めるようになってきた。途上国の人々の飲料水供給として地下水開発は重要であり、住民の保健衛生・生活基盤の整備としての給水改善計画は、貧困削減案件の中でも多様性と総合的な視点と要素を包含している。一方、開発調査も単なる技術協力、技術移転、計画策定の立場から進化し、従来のベースライン調査・マスタープラン、フィジビリティ・スタディの単なる調査や計画策定からさらにパイロット・プロジェクトと簡単な評価調査を包括する事によって計画全体が充実し、具体的で、実証的な一環性のあるプロジェクトが形成されるようになった。ここでは最近、パプア・ニューギニアでの雑感を紹介してみたい。

パプア・ニューギニア（PNG）は国家としての意識よりも部族としての結びつきの方が強く、全国で800以上の部族と言語が使用されている。PNGを手短かに表現する言葉に、ワントクとラスカルがある。ワントク（One Talk）とは同一言語を話す仲間と言う意味で、各部族は独特の伝統と慣習にしたがって生活し、同族内での助け合いと強い結びつきを示す言葉である。一方、ラスカルは強盗集団を意味する言葉で、都市部は治安状態が悪く、武装集団（ラスカル）による犯罪と部族間の抗争が問題となっている。地理的に、ニューギニア島の南東部に位置するPNGは、1905年にイギリス領からオーストラリア領パプア・ニューギニアになり、第二次世界大戦中の一時期には日本軍の介入を受け、オーストラリアの委任統治領を経て1975年に独立、英連邦の一員として26年が経過しているが、現在も、植民地政策の後遺症が色濃く、独自の産業は乏しく、鉱業や農業も外国資本に依存した体質を残している。面積約46万km²(日本の約1.3倍)、人口約500万人、現在(2000年)同国の開発援助（ODA）の約50%（毎年約250億円）近い支援をオーストラリアから受けている。最近の日本からのODAも増大傾向にあり、オーストラリアに次いで第2位で友好的に評価されている。また、1993年APECの加盟が認められ、マレーシア、シンガポール、インドネシア他からの華僑系資本による経済活動が目立っている。一方、PNG政府も国内の経済開発の活性化や開発の遅れた州を対象に、その開発支援を図るため、自由経済圏の構想を持っている。例えば、西イリアン(インドネシア)と国境と接するサンダン州や西部州の2州に対しては、自由経済圏（Free Trade Zone）として称して関税免除の経済活動が最近認められ、アジアからの経済的影響を積極的に吸収、利用しようとする傾向が見られる。

気候的には熱帯で、年間降水量2,000mmから6,000mm以上と水資源に恵まれ、住民はこれらの降水を生活用水に利用して来た。しかし、雨期と乾期が明瞭で、豊

富な降水が生活用水として利用できるのは1年のうち7ヶ月でしかなく、1997-98年にはエル・ニーニョの影響による旱魃で水道水源が枯れるなど全国的な水不足が発生した。最近、エル・ニーニョの影響による旱魃は、5年から7年毎に発生するとも言われている。一方、保健省(2000年)の調査では、同国で安全な飲料水を得ている人々は約30%、適切な衛生設備を所有している人々は22%に過ぎず、旱魃にも影響の少ない安定した水道水源としての地下水開発と給水改善が求められている。

地下水開発は、従来の日本の技術を基本とした開発と現地で調達可能な技術を駆使しての開発方法が考えられるが、最近の傾向としては、日本の負担する開発予算を極小化する方向で、現地企業を起用しての開発支援が増大している。コンサルタントの技術指導のもとで、現地企業を日本の技術レベルで管理して、開発の目的を定められた時間的制約の中で達成し、そのプロセスを途上国の技術者に技術移転する試みである。現地企業の活用は、その国に対する日本からのODA予算の削減としては効果があり、その国への経済効果と開発技術レベルの評価も可能である。しかし、途上国で守られないのが工期という時間的制約と技術の質、完成度、技術レベルの確保である。安かろう悪かろうそして守られない工期と低い完成度が最大の問題である。給水改善においても、同様の技術的・経済的問題が提起されている。開発費削減のための100%現地企業の起用は、従来型のODAを期待する援助国にとっては不満足で、それを支援するコンサルタントにとっても苦しい選択を迫られる。日本の建設業にとっては、ODA分野からの業務縮小に繋がり経済的な打撃も大である。一方、国民の税金を使つてのODAが、安かろう悪かろうそして何時終わるかもしれない援助ではたまつたものではない。人件費の増大につながるが、改善策としては、日本企業と現地企業の共同作業によるODAの完成がこれからの進む方向ではないだろうか。ODAを良くするためには政府の監督義務の強化は必要である。しかし、日本標準の適用ではなく、グローバル化と現地化の方向に沿つた選択が必要である。そこには、途上国の時間軸で物事を評価する工夫も必要である。日本の建設業が途上国での現場工事請負人から建設技術管理、マネージメント業務の強化への方向は、国内での3Kからの人離れや技術レベルの低下とあいまって、現場技術の急激な衰退を招き始めたようにも見受けられる。

一方、最近の給水改善の動向として、途上国の住民は、プロジェクトの裨益者として従来までは受身だけの立場にあつたが、参加型では住民が主体的な存在として浮上してきた。特に、PNGでは給水事業は政府の仕事として飲料水は無料で提供されてきた。しかし、政府の経済的な理由から地方都市給水はいたるところでそのサービスが中断されており、これらの給水事業を復活させ、持続的な給水事業運営を期待するためには、裨益者負担の原則(Users Pay Policy)に沿つた水料金の徴収によって健全な水道経営が実施される必要がある。住民を啓蒙し立ち上がってもらう必要がある。地方政府や住民が参加したPCM活用のワークショップを開催し、従来の問題点、組織化、住民の支払い意思、経営能力のある水道事業体の選定、州政府に代わつて独立採算制を原則とした上下水道公社の参加と政府からの補

助金、そして、それらを組織的・財務的視点から住民や地方政府そして中央政府への階層性を乗り越えて相互支援、組織・制度の改革を含む総合的なコーディネーションがコンサルタントに求められこれらを実行して来た。他方では、動かなくなった既存の給水施設の改修と新設を行い、運転が可能な水道施設として、プロジェクトの中で新規に組織化した水道事業体に施設の運転と運営そして管理を指導した。一方、稼動中の地方都市水道では水道料金が支払えなければ、水道当局によって家庭の接続が容赦なく切断される。特に、月額の水道料金の支払が困難な低所得層地域においては、必要な飲料水が家庭に届いていない。そこで、これらの人々を対象に、民間による運営を基盤とした公共水栓を建設して、20 リットルのバケツ売りを基本とする、水売り施設 (Water Vending Unit) を試験的に建設して運営を開始した。

地方給水では、住民参加型で、年間 2000mm から 6000mm 以上の降水を利用する天水貯水槽の建設や手押しポンプ付きの井戸を、住民自身の手で建設する計画を実施中である。調査チームは、給水改善に必要な資機材の調達や技術指導はするが建設や組織化には直接手を下さない。技術指導や村落の組織化そして村落住民の能力開発は、調査チームの再委託で地元の文化や慣習に通じた NGO が分担している。村落内では、住民自身で作業日程や役割分担を決め、村落で調達可能な砂や木材の採取そして住民が労力を出し合っただけの建設作業は、いやが上にも住民のオーナーシップが定着し、維持管理に必要な資金も、現金収入の少ない各家庭の努力で現金が集まっている。

パプア・ニューギニアは開発途上国の中でも低中所得国に位置し、1996 年には 1 人当たり GNP は US\$1,150 に達して (1998 年 US\$890) いるが、国民の 80%以上は地方部の貧しい農民である。1990 年と 1995 年の 2 回、世銀と IMF の構造調整を受け、政府の収入源の増大として付加価値税 (VAT は 10%) が導入され、民営化 (政府機関の航空会社・銀行・水道公社ほかの民間への売却) が試みられ、2001 年 6 月これらの民営化に反対した学生デモ (不幸にして 4 名のエリート学生が死亡) で、首都圏は混乱状態になり同地域の外出禁止例 (PM7:00 から AM5:00) が現在も発令中である。しかし、元々少数部族内の結びつきの強い PNG ではお隣のフィジーのような部族を超えた統一と大きな混乱には至らなかった。

日本では、今まさに小泉内閣の痛みの伴う構造改革が断行されようとしている。日本の問題は、財政的破呈した途上国の世銀 IMF による構造調整とは次元の違うものであるが、理論書のない構造改革に途上国の構造調整政策の事例と分析は単純な日本モデルの構築に役立つのではないだろうか。ODA は途上国の上からの構造調整に加えて、地方住民の自立と自治、女性を含む弱者支援や主体的住民の参加を促す社会開発プロジェクトを実施しています。ここでは、SRID の皆様に、環境思考としての循環型社会思考を、経済・組織・制度・財務・金融・環境・資源の多様な分野を Global に System 化し、トップダウンの構造改革に対してとボトムアップの調整を加味し、日本版グローバル社会変革の支援と提案をお願いしたいものです。ODA の 10%削減も決定であり、途上国支援から蓄積したインターナショナル

な社会開発思考のノウハウを国内へ還元、国内問題の解決に寄与することで、International から Global に日本問題を解決できるのではないのでしょうか。日本の構造改革に必要なのは、Global で System 的な改革構造モデルの構築とそのシュミレーション結果であると思われます。資源循環型の社会を目指すゼロエミッション (Zero Emission: 廃棄物ゼロ) の発想を取り入れ、社会経済環境資源循環型社会を目指す、国民の痛みゼロ、経済的不利益ゼロの Global モデルでシュミレーションを行い、国民に公表し、国民の痛み最小化の構造改革を小泉内閣は実施すべきではないかと思われます。(2001年8月)

コンサルタントとは何ぞや

ユニコ・インターナショナル株式会社 佐藤 光男

1992年に30年余り在籍した総合商社からコンサルタント会社に移り、所謂開発コンサルタントとしてODA関係の開発調査に従事してきた。商社時代は数多くの海外プロジェクトに Owner 側として従事し、それなりに Owner'S Scope、コンサルタント、Conflict of Interest などに関して理解したと思っていた。ところが、舌足らずであるが以下に述べる小生の最近の日本での経験は、現実はそれどころではないことを思い知らせてくれた。裏はともかく、建前では一応の基準がある国際プロジェクトでのコンサルタント概念と較べ、心優しいサラリーマンが組織となると堂々と本音で傍若無人に振舞う日本のコンサルタント、未成熟な Owner 側意識、等々小生の経験した業界とは違う不動産・建築業界のこととはいえビックリしたと同時に、関係者の意識改革の問題は前途遼遠の感、話は突然飛ぶが、小泉改革の成否についても一抹の不安を感じている。無理とは承知でも「国内改革にODAを」、と言いたいところだ。

このところ、30年住んでいた都心のマンションの建替に関わっている。現在、全国には約380万戸のマンションがあり、約1千万人が住んでいるそうだ。2010年には築後30年を経過して老朽化のために建替えなければならないマンションは100万戸弱となるそうだ。我々のマンションは47軒からなる小規模なもので、容積率300%で建てられたが、幸いというか、近隣の市街地再開発とかと組合せて建替えると540%の容積率が適用され、70軒程の規模になるということだ。余分の240%分を売れば建築費の大部分が賄えるということだ。

10年程前に再開発担当の区役所の役人が説明に来て、是非建替をして欲しいと頼まれた。それ以来進展がなかった。何故10年も経ってしまったのか。色々聴いてみた。理由は無数にあるが、根本は建替事業の主体となるべき住民の意思を統合する管理組合などの OWNERSHIP が確立されていなかったことと、OWNER の利益を優先すべきコンサルタントがその本来の役割を果たしていなかったことのようなのである。

管理組合は建前上設立された。住民は建替で損はしそうにないので消極的には大多数が賛成していた。役員が選任され、理事長が決まった。建替の決議がなされた。

反対者が居た。

法律では催告に続いて反対者の所有物件の売渡請求の訴えを起し、数ヶ月で買取又は反対者が建替賛成に回ることによって決着がつくはずだった。何の動きもなかった。その内にしびれを切らした住民有志が文句を言い始め、理事が一新された。そこで判明したことは、コンサルタントがバブル崩壊後の地価下落で慎重になった不動産会社の意向を戴し、住民側には何も知らせずにプロジェクトの進行を止めてしまっていたことである。当初、住民側はコンサルタント料は無料と思い、それも得だと考えて依頼したらしい。どっこい、先方はその料金を事業費の中に計上してあった。

コンサルタント（著名な設計会社N社）は隣接の再開発事業を不動産会社S社とともに推進していたが、その不動産会社が我々のマンション建替のデベロッパー業務を請負う前提で計画が進められており、N社が我々のコンサルタントとなっていた。利害相反の惧れが十分にあり得るケースであるにも拘らず前の理事会は、デベロッパー予定会社と一緒にやっているのだから事情に通じ、うまく取り仕切ってくれる筈との根拠のない期待でコンサルタントを依頼したとのことだ。財閥系S社ならば良きに計らってくれだろう、との住民側の根拠の無い、但し日本社会にはまだ根強い事大発想で、勝手にS社が慈善事業をしてくれる筈と思った形跡もある。結果的には裏切られた。この反省に基き、新たにコンサルタントが選定された。

著名な斯界の権威の方をお願いすることになった。実務はその弟子が行う。出だしは良かったが、暫くすると問題が出てきた。マンションの構造、間取りなどで住民が要望を出すと、コンサルタントが明確な説明抜きに、取仕切り始めたのだ。何もかもプロに任せろというわけだ。住民は素人、コンサルタントは専門家、余計な口を出して邪魔しないで欲しいとのことだ。住民側から言わせてもらおうと、住むのは住民である、財産・資金を出すのも住民である。住むことにかけてはプロである住民の意見を、何故作る側のプロが無視するのだ、ということになる。加えて東海村などの事件もあり、専門家不信というか情報公開・説明責任に対して要求が高まっていることに対して無関心であり、住民側の立場に立つべきコンサルタントの役目を果たしていない、との不満が出てきた。専門馬鹿には任せられない、ということだ。30年前のプロジェクトで **Accountability** の重要性を叩きこまれたが、我が国には別の価値基準があるようだ。

住民の一部には、コンサルタントをお願いしたからには、全部良きに計らって頂くのが筋であり、要求を出すこと等は冒涇である、との意見もある。手術台に上ったのだから、命は先生に預けたのではないか。つべこべ意見などを言うのは先生に対して失礼だ、というわけである。そのくせ、後で、陰でブツブツ不満を洩らすのだ。

一方、役所は以前に美味しい話で住民を誘導したことはさっぱり忘れて、建築申請関係で重箱の隅をつつき、窓口を盪廻し、屁理屈を弄び、住民の為を考えているとは到底考えられない態度である。以前各国にしたり顔で **One Stop Service** を提案していた自分を思い出すと複雑な思いがこみ上げてくる。閑話休題、コンサルタントなる概念が明瞭でないまま、世間で使われるようになったのが一因ではない

かとも思う。善管義務・説明責任・利害相反・公正取引・消費者保護などを盛り込んだコンサルタント法（啓蒙効果を期待）が必要ではないかとも思うが如何。

お知らせ

1. 会員異動

大嶋 清治さん 社団法人 日本プラント協会

守家 隆志さん 国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課